

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第95期) 至 平成28年3月31日

株式
会社 **△サシ**

東京都中央区銀座八丁目20番36号

(E 02855)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
	1. 業績等の概要	8
	2. 仕入及び販売の状況	10
	3. 対処すべき課題	11
	4. 事業等のリスク	12
	5. 経営上の重要な契約等	12
	6. 研究開発活動	12
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3	設備の状況	15
	1. 設備投資等の概要	15
	2. 主要な設備の状況	15
	3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4	提出会社の状況	17
	1. 株式等の状況	17
	(1) 株式の総数等	17
	(2) 新株予約権等の状況	17
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
	(4) ライツプランの内容	17
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
	(6) 所有者別状況	17
	(7) 大株主の状況	18
	(8) 議決権の状況	18
	(9) ストックオプション制度の内容	19
	2. 自己株式の取得等の状況	20
	3. 配当政策	21
	4. 株価の推移	21
	5. 役員の状況	22
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5	経理の状況	31
	1. 連結財務諸表等	32
	(1) 連結財務諸表	32
	(2) その他	62
	2. 財務諸表等	63
	(1) 財務諸表	63
	(2) 主な資産及び負債の内容	71
	(3) その他	71
第6	提出会社の株式事務の概要	72
第7	提出会社の参考情報	73
	1. 提出会社の親会社等の情報	73
	2. その他の参考情報	73
第二部	提出会社の保証会社等の情報	74
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第95期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ムサシ
【英訳名】	MUSASHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽鳥 雅孝
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 村田 進
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 村田 進
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサシ大阪支店 （大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号） 株式会社ムサシ名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅二丁目35番22号） 株式会社ムサシ神静支店 （神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号） 株式会社ムサシ北関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 株式会社ムサシ東関東支店 （千葉県千葉市中央区新町18番地10） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	38,126	37,856	36,412	37,252	35,709
経常利益 (百万円)	890	1,798	1,322	1,661	1,189
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	388	801	761	1,096	753
包括利益 (百万円)	459	1,047	836	1,502	271
純資産額 (百万円)	23,656	24,544	24,423	25,915	25,963
総資産額 (百万円)	39,198	40,254	39,308	41,506	40,619
1株当たり純資産額 (円)	2,977.89	3,089.88	3,281.16	3,481.65	3,488.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.91	100.94	100.60	147.24	101.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.4	61.0	62.1	62.4	63.9
自己資本利益率 (%)	1.65	3.33	3.11	4.35	2.90
株価収益率 (倍)	25.17	11.34	10.85	9.84	17.32
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	1,052	2,508	450	1,238	256
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△337	△570	△720	666	△171
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△192	△182	△831	△149	△225
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	14,483	16,245	15,149	16,905	16,763
従業員数 (人)	562	549	538	551	541
(外、平均臨時雇用者数)	(764)	(666)	(611)	(901)	(777)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	35,909	35,769	34,545	35,224	33,715
経常利益 (百万円)	703	1,030	737	907	683
当期純利益 (百万円)	365	553	249	544	428
資本金 (百万円)	1,208	1,208	1,208	1,208	1,208
発行済株式総数 (千株)	7,950	7,950	7,950	7,950	7,950
純資産額 (百万円)	20,192	20,828	20,312	20,947	20,959
総資産額 (百万円)	34,484	34,870	34,130	35,298	34,346
1株当たり純資産額 (円)	2,541.86	2,622.08	2,728.88	2,814.20	2,815.84
1株当たり配当額 (円)	20.00	30.00	25.00	30.00	20.00
(内 1株当たり中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(15.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.05	69.67	32.93	73.21	57.61
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.6	59.7	59.5	59.3	61.0
自己資本利益率 (%)	1.82	2.70	1.21	2.64	2.05
株価収益率 (倍)	26.73	16.43	33.16	19.79	30.41
配当性向 (%)	43.43	43.06	75.92	40.98	34.72
従業員数 (人)	273	266	256	249	240
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第92期の 1株当たり配当額には、特別配当金10円が含まれております。

4. 第93期の 1株当たり配当額には、特別配当金 5円が含まれております。

5. 第94期の 1株当たり配当額には、特別配当金10円が含まれております。

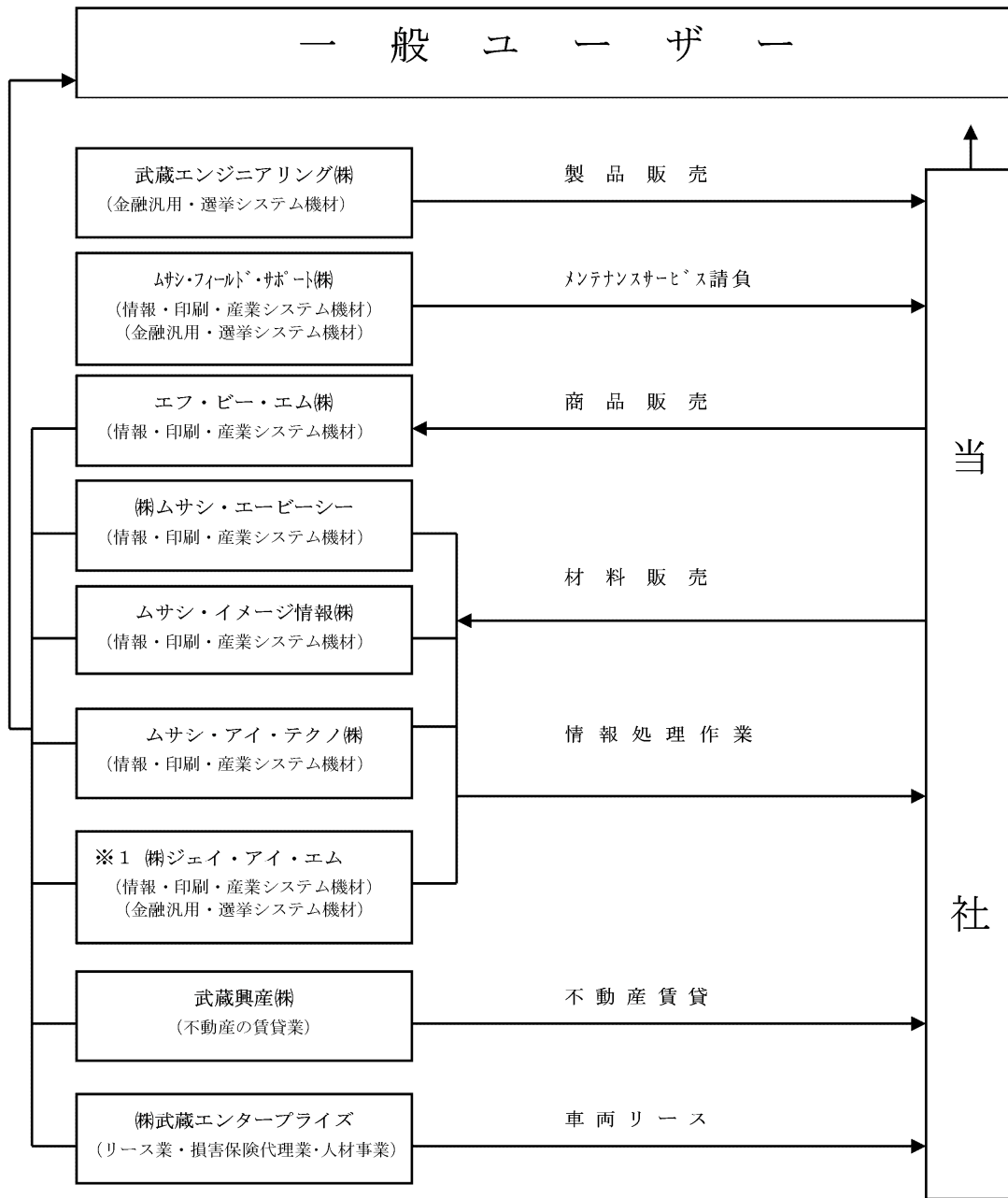
2 【沿革】

年月	事項
昭和21年12月	文房具類等の販売を目的として武蔵商事株式会社を設立
昭和22年1月	紙加工製品の販売に着手
9月	商号を武蔵産業株式会社に変更
昭和23年6月	日本専売公社と取引開始
昭和24年4月	商号を武蔵紙業株式会社に変更
昭和30年4月	写真機、感光材料の販売会社として株式会社武蔵商会を設立
昭和31年4月	大阪市東区に大阪出張所を設置
昭和33年10月	本社ビル竣工（東京都中央区銀座西七丁目6番地1）
昭和34年4月	富士写真フイルム株式会社の特約代理店となり、ネオコピーの販売を開始
昭和35年11月	名古屋市市中村区に名古屋営業所を設置
昭和36年3月	福岡県福岡市に福岡営業所を設置
昭和37年9月	商号を武蔵株式会社に変更
11月	株式会社武蔵商会を吸収合併、広島県広島市に広島営業所、北海道札幌市に札幌営業所を設置
昭和38年2月	横浜市西区に横浜営業所を設置
3月	富士事務機株式会社（現 エフ・ビー・エム(株)）に資本参加（現 連結子会社）
昭和39年9月	宮城県仙台市に仙台営業所を設置
昭和40年7月	選挙用機器の販売を開始
昭和42年6月	協同写真工業株式会社（現 (株)ジェイ・アイ・エム）に資本参加（現 持分法適用会社）
昭和49年4月	現金処理機器の販売に本格進出
昭和53年1月	金融汎用・選挙システム機材の開発・製造を目的として武蔵エンジニアリング株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和54年4月	現金処理機器の輸出販売を開始
昭和56年6月	本社ビル竣工に伴い本社所在地変更（東京都中央区銀座八丁目20番36号）
昭和61年5月	不動産管理会社として武蔵興産株式会社を設立（現 連結子会社）
平成3年12月	商号を株式会社ムサシに変更
平成5年4月	ダイニック株式会社と共同開発による名刺・はがき印刷のシステム機販売を開始
平成7年2月	株式会社武蔵エンタープライズに資本参加（現 連結子会社）
平成8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年9月	株式会社アジア・ビジネス・コンサルタント（現 (株)ムサシ・エービーシー）に資本参加（現 連結子会社）
平成12年5月	埼玉県大宮市に北関東支店を設置（旧 関東支店（群馬県 高崎市）より移転）
9月	千葉市中央区に東関東支店を設置（旧 千葉営業所）
平成13年4月	広島市中区に中四国支店を設置（旧 広島支店）
5月	横浜市神奈川区に神静支店を設置（旧 横浜支店）
6月	情報、リプロ、M&E、I P Sの各東京営業部及び東京技術部を統合し、東京支店を開設
9月	株式会社ユニ・フォト・マイクロ（商号を株式会社ムサシ・ユニシステムへ変更）に資本参加
平成14年3月	株式会社レミントンマイクロ（現 ムサシ・アイ・テクノ(株)）に資本参加（現 連結子会社）
9月	株式会社国際マイクロフォト研究所に資本参加
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	東京支店を廃止し、東京第一支店、東京第二支店を設置
10月	メンテナンスサービス部門を分社化し、ムサシ・フィールド・サポート株式会社（現 連結子会社）を設立
平成19年10月	株式会社ムサシ・ユニシステム（連結子会社、存続会社）と株式会社国際マイクロフォト研究所（連結子会社）は合併し、商号をムサシ・イメージ情報株式会社へ変更（現 連結子会社）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q （スタンダード）に上場

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社ムサシ（当社）及び子会社8社、関連会社1社により構成されており、情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材及び紙・紙加工品の販売並びに不動産賃貸・リース事業等を行っております。事業内容及び当社と関係会社の事業区分に係る位置づけは次のとおりであります。なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要取扱品目	主要な会社
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・I P S（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機器・材料と保守	当社 ムサシ・フィールド・サポート株式会社 エフ・ビー・エム株式会社 株式会社ムサシ・エービーシー ムサシ・イメージ情報株式会社 ムサシ・アイ・テクノ株式会社 株式会社ジェイ・アイ・エム
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守	当社 武蔵エンジニアリング株式会社 ムサシ・フィールド・サポート株式会社
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品	当社
不動産賃貸・リース事業等	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業	武蔵興産株式会社 株式会社武蔵エンタープライズ



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援 助	営業上の取引	設備の賃貸 借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
武蔵エンジニアリング (株)	東京都港区	95	金融汎用・選挙シ ステム機材	100	3	—	—	貨幣計数・整 理機等の購入	建物及び設 備の賃貸
ムサシ・フィールド・ サポート(株)	東京都中央区	50	情報・印刷・産業シ ステム機材、金融汎 用・選挙システム機 材	100	2	—	—	業務委託	建物及び設 備の賃貸
エフ・ビー・エム(株)	東京都新宿区	20	情報・印刷・産業シ ステム機材	100	3	—	—	印刷機材及び OA機器の販 売	なし
武蔵興産(株)	東京都中央区	50	不動産賃貸・リース 事業等 (不動産の賃貸業)	100	2	1	—	倉庫の賃借	倉庫の賃借
株武蔵エンタープライ ズ	東京都中央区	10	不動産賃貸・リース 事業等 (リース業、損害保険 代理業、人材事業)	100	—	3	貸付	車両リース	建物及び設 備の賃貸
株ムサシ・エービーシ ー	東京都中央区	20	情報・印刷・産業シ ステム機材	100	3	—	—	材料販売 入力委託	なし
株ムサシ・イメージ情報	東京都江東区	50	情報・印刷・産業シ ステム機材	100	3	—	貸付	材料販売 入力委託	なし
株ムサシ・アイ・テクノ	大阪府東大阪 市	20	情報・印刷・産業シ ステム機材	100	3	—	貸付	材料販売 入力委託	建物及び設 備の賃貸

(注) 「事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援 助	営業上の取引	設備の賃貸 借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
株ジェイ・アイ・ エム	東京都千代田区	150	情報・印刷・産業 システム機材	33.3	2	—	—	材料販売、デ ータ加工委託	なし

(注) 「事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
情報・印刷・産業システム機材	319	(772)
金融汎用・選挙システム機材	165	(5)
紙・紙加工品	16	(-)
不動産賃貸・リース事業等	4	(-)
全社（共通）	37	(-)
合計	541	(777)

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才 ヶ月）	平均勤続年数（年 ヶ月）	平均年間給与（円）
240	44 才 1 ヶ月	20 年 0 ヶ月	6,232,843

セグメントの名称	従業員数（人）
情報・印刷・産業システム機材	128
金融汎用・選挙システム機材	59
紙・紙加工品	16
不動産賃貸・リース事業等	-
全社（共通）	37
合計	240

(注) 1. 従業員は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金、賞与及び一時金を含んでおります。

3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益が改善され、設備投資が持ち直すなど緩やかな回復基調が続いておりましたが、中国をはじめ新興国の景気減速や年明けからの急速な円高などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、文書のデジタル化業務の受注や印刷機材の拡販に注力するほか、貨幣処理機器やセキュリティ機器、並びに昨年4月に実施された統一地方選挙や各地方選挙向け機材の販売に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高357億9百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益9億25百万円（前年同期比34.8%減）、経常利益11億89百万円（前年同期比28.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益7億53百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

（情報・印刷・産業システム機材）

情報・産業システム機材は、工業用非破壊検査機材の販売が若干落ち込みましたが、スキャナー等の電子化機器の販売が伸長いたしました。また、文書のデジタル化事業におきましても、民間企業からの受注が拡大し順調に推移したため前年実績を上回りました。

印刷システム機材は、CTP機器やPOD機器の販売が概ね順調に推移したほか、下半期に印刷機や印刷検査装置、印刷後加工機などの販売が伸長したため、売上高については前年実績を若干上回りましたが、機器販売における単価下落と材料販売における競合激化の影響により収益性が低下しました。

以上の結果、売上高は246億48百万円（前年同期比1.1%増）となりましたが、利益率の低下により営業利益は2億64百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

（金融汎用・選挙システム機材）

金融汎用システム機材は、主要市場である金融機関のガバナンス強化によりセキュリティ機器の更新が促進されたことと、金融機関向け貨幣処理機器の販売が伸長したため前年実績を若干上回りました。

選挙システム機材は、統一地方選挙をはじめ、大阪府知事選挙などの各地方選挙向けに投票用紙交付機や計数機、読み取り分類機などの機器や業務管理ソフト等の販売が好調に推移しましたが、前期に実施された衆議院選挙向け需要の反動減の影響が大きく前年実績を下回りました。

以上の結果、売上高は51億42百万円（前年同期比23.0%減）となり、営業利益は5億7百万円（前年同期比44.9%減）となりました。

（紙・紙加工品）

紙・紙加工品は、紙器用板紙の販売はパッケージ需要を背景に堅調に推移しましたが、主力の印刷用紙と感光材料包装紙の販売が落ち込み低調に推移いたしました。この結果、売上高は57億67百万円（前年同期比8.4%減）と前年実績を下回りましたが、利益面では経費削減に取り組んだことにより、営業利益13百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

（不動産賃貸・リース事業等）

不動産賃貸・リース事業等の業績は概ね堅調に推移し、売上高は4億75百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は1億37百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益11億84百万円（前年同期比33.1%減）、減価償却費3億72百万円、売上債権の減少1億71百万円、定期預金の預入・払戻による収入（純額）1億円等の収入要因がありましたが、たな卸資産の増加2億84百万円、仕入債務の減少3億95百万円、その他の流動負債の減少3億23百万円、法人税等の支払額4億64百万円、有形・無形固定資産の取得・売却による支出（純額）2億80百万円、配当金の支払額2億23百万円等により相殺され、前連結会計年度末に比べ1億41百万円減少し、167億63百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2億56百万円となりました。（前年同期は12億38百万円の資金獲得）

これは、税金等調整前四半期純利益11億84百万円、減価償却費3億72百万円、売上債権の減少1億71百万円等の収入要因がありましたが、仕入債務の減少3億95百万円、法人税等の支払額4億64百万円、たな卸資産の増加2億84百万円、その他の流動負債の減少3億23百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億71百万円となりました。（前年同期は6億66百万円の資金獲得）

これは、定期預金の預入・払戻による収入（純額）1億円、有形・無形固定資産の取得・売却等による支出（純額）2億80百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億25百万円となりました。（前年同期は1億49百万円の資金使用）

これは、配当金の支払2億23百万円等の支出によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
情報・印刷・産業システム機材 (百万円)	18,473	101.2
金融汎用・選挙システム機材 (百万円)	2,700	78.8
紙・紙加工品 (百万円)	5,415	91.7
不動産賃貸・リース事業等 (百万円)	0	100.0
合計 (百万円)	26,589	96.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
情報・印刷・産業システム機材 (百万円)	24,640	102.3
金融汎用・選挙システム機材 (百万円)	5,082	76.4
紙・紙加工品 (百万円)	5,767	91.6
不動産賃貸・リース事業等 (百万円)	218	104.8
合計 (百万円)	35,709	95.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、文書のデジタル化事業について、適正な事業利益を確保するため案件ごとの採算性を注視しながら競争力のある提案や特徴のある電子化サービスの提供を通じ、民間企業からの受注拡大と官公庁・自治体を中心とする大型案件の受注獲得に取り組んでまいります。また、継続的な案件の受注にも注力してまいります。

印刷システム機材分野では、オフセット印刷市場に対してUV印刷対応の「無処理型印刷材料」の普及促進に注力するとともに、CTP機器と関連ソフトウェアのシステム提案を積極的に展開いたします。

また、オンデマンド印刷市場に対してはPOD機器のほか、付加価値を高める材料や印刷後加工機器の販売に力を入れてまいります。さらに、UVインクジェットプリンターの拡販にも注力し事業領域の拡大を図ってまいります。

金融汎用システム機材分野では、主要市場の金融機関における内部管理や事務効率化などに対する課題を把握し、その解決に向けた機器やシステムの開発を推進する提案型の営業に注力してまいります。

選挙システム機材分野では、国政選挙の有無に左右されない安定した業績を確保するため、地方選挙における事務効率化機器の導入促進に注力するほか、選挙業務管理ソフトの拡販に取り組んでまいります。

紙・紙加工品分野では、紙媒体の電子化など構造的な洋紙需要のさらなる減少に備え、板紙の販売シェア拡大と付加価値の高いオリジナル商品の開発に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 情報セキュリティについて

当社グループでは、顧客企業情報及び個人情報を取り扱う際の運用管理につきましては、個人情報保護方針に則り厳重に取り扱うとともに、「プライバシーマーク」や「ISO9001」、「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証取得を通じて的確に行っております。

また、社員のセキュリティに対する意識を高め、顧客から信頼される情報セキュリティマネジメントの実現に努めております。

しかしながら、万一何らかの原因により情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品やサービスの欠陥や瑕疵について

当社グループは、製造、開発、調達の各段階や、各種ドキュメントのデジタル化等のサービス提供において品質管理強化を推進しておりますが、ソフトウェアを含む製品やサービス提供に関して欠陥・瑕疵等が発生する可能性は排除できません。製品やサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、お客様への補償、機会損失が発生する可能性があります。

(3) 業績の変動要因について

当社グループで製造販売している選挙システム機材につきましては、任期満了前に衆議院が解散されるなど全国レベルの選挙が実施されると需要が一時的に増加し、当社の業績に影響を与える場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手先	契約締結日	契約内容	契約期間
富士フイルム株式会社	昭和34年4月21日	販売特約店基本契約	自 昭和34年4月21日 至 昭和35年4月20日 以後1年毎自動延長
富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社	平成15年4月1日	販売特約店基本契約	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 以後1年毎自動延長

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新商品の企画・開発と既存商品の改良・改善に重点を置いております。

特に、自社商品の企画・開発は、貨幣処理機器やセキュリティ機器、選挙用機器（金融汎用・選挙システム機材）を中心に行っており、顧客の業務環境やニーズを分析探求し、最適な機器やシステムを創り上げ提供することに取り組んでおります。

この様な研究開発活動を推進するため、営業本部、営業部門を中心とし、自社商品の設計・開発・製造を専門に行なう武蔵エンジニアリング株式会社(子会社)及びメンテナンスサービスをユーザーに提供するムサシ・フィールド・サポート株式会社(子会社)が密接な連携を図っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1億63百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この、連結財務諸表の作成にあたり、重要な会計方針は、第5「経理の状況」に記載しております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらとは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は312億29百万円となり、前連結会計年度末より72百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、現金及び預金の減少（2億41百万円）、受取手形及び売掛金の減少（1億76百万円）、増加の主な要因は、棚卸資産の増加（2億84百万円）であります。

②固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は93億89百万円となり、前連結会計年度末より8億14百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、退職給付に係る資産の減少（3億96百万円）、投資有価証券の減少（3億2百万円）、建物及び構築物の減少（67百万円）及びソフトウェアの減少（32百万円）であります。

③流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は125億22百万円となり、前連結会計年度末より7億93百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（3億96百万円）及び流動負債の「その他」の減少（3億51百万円）であります。

④固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は21億32百万円となり、前連結会計年度末より1億41百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、繰延税金負債の減少（2億49百万円）、増加の主な要因は、役員退職慰労引当金の増加（68百万円）及び固定負債の「その他」の増加（37百万円）であります。

⑤純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は259億63百万円となり、前連結会計年度末より48百万円増加いたしました。

増加の要因は、親会社株主に帰属する当期純利益7億53百万円、減少の要因は、剰余金の配当2億23百万円及びその他包括利益の減少（4億81百万円）、であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、357億9百万円となり、前連結会計年度に比べ15億43百万円減少し、売上総利益は6億31百万円の減少となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ1億36百万円の減少となり、営業利益は4億95百万円減少いたしました。

営業外損益では、受取補償金の増加71百万円等により営業外収益が22百万円増加したため、経常利益は前連結会計年度より4億72百万円の減少となりました。

特別損益では、土地の売却等による特別利益が1億22百万円減少し、特別損失は、投資有価証券評価損4百万円及び会員権評価損4百万円により9百万円減少いたしました。以上により、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度より5億85百万円減少し、11億84百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度より3億42百万円減少の、7億53百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループで製造販売している選挙システム機材につきましては、任期満了前に衆議院が解散されるなど全国レベルの選挙が実施されると需要が一時的に増加し、当社の業績に影響を与える場合があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、グループ一体としてのシステム構築力や提案力の強化を図る一方、新商品の開発や新規事業の開拓に注力し、収益力の向上と事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

①情報・産業システム機材

官公庁や自治体及び民間企業に向けて文書管理における総合的なサービスを提供するため、各種ドキュメントの電子化やアーカイブを中心とするメディアコンバート事業の強化を図ってまいります。

また、同事業において他社との差別化を図るため、自社システムの開発を推進してまいります。

②印刷システム機材

C T P機器やPOD機器及び刷版材料の拡販に注力するとともに、パッケージ業界で需要が増加しているフレキソ印刷に新規事業として取り組み、事業の拡大を図ってまいります。

また、市場性の高い印刷後加工分野についても、印刷以外の新規市場に向けて積極的に提案を行ってまいります。

③金融汎用システム機材

自社ブランド「テラック」機器の拡販のため、主要市場である金融機関を中心に顧客基盤の確立を図ってまいります。特に、市場ニーズの収集を徹底し、顧客の課題解決に繋がる商品開発を行うことで競争力のある新商品の市場投入を積極的に推進してまいります。

また、新規市場及びユーザー開拓に向けた商品開発や販売チャネルの拡充にも取り組み、事業の拡大を図ってまいります。

④選挙システム機材

選挙権年齢の引き下げや国民投票制度など選挙制度の改正・創設によるあらゆる環境変化やユーザーニーズに即応した投票事務の効率化を促進するシステム機器や業務管理シフトの開発と、選挙業務を総合的にサポートする各種サービスの提供に取り組んでまいります。

⑤紙・紙加工品

紙需要の減少や市場環境の変化に対応し得る収益基盤を構築するため、板紙販売の拡大と付加価値の高いオリジナル商品の開発・拡販に注力する一方、物流費などの経費削減に取り組んでまいります。

(6) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物・附属設備及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
本社 (東京都中央区)	会社統括業務、情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材、紙・紙加工品	統括業務施設 販売設備	274	49	618 (649.43)	941	125
大阪支店 (大阪府東大阪市)	情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	販売設備	38	5	68 (824.38)	112	20
ムサシ物流センター (東京都大田区)	情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	物流倉庫	308	0	110 (2,159.41)	419	—

(注) 1. ムサシ物流センターは武蔵興産㈱ (子会社) から賃借しているものであります。

2. ムサシ物流センターの「その他」は提出会社が所有しているものであります。

3. 本社の一部をムサシ・アイ・テクノ㈱ (子会社)、ムサシ・フィールド・サポート㈱ (子会社) 及び㈱武蔵エンタープライズ (子会社) へ賃貸しております。

4. 大阪支店の一部をムサシ・アイ・テクノ㈱ (子会社) 及びムサシ・フィールド・サポート㈱ (子会社) へ賃貸しております。

(2) 子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置その他 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
武蔵エンジニアリング㈱	本社 (東京都港区)	会社統括業務 金融汎用・選挙システム機材	統括業務施設 機器開発・設計施設	87	— 17	516 (223.23)	622	29 (2)
武蔵エンジニアリング㈱	横浜工場 (横浜市磯子区)	金融汎用・選挙システム機材	機器生産設備	18	0 1	107 (1,121.29)	127	20 (6)
武蔵興産㈱	ムサシ7ビル (東京都中央区)	不動産賃貸・リース事業等	賃貸施設	84	2 3	0 (110.90)	90	1 (-)

(注) 1. 武蔵エンジニアリング㈱の建物及び構築物並びに土地は提出会社から賃借しているものであります。

2. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 上記以外の主要な賃借設備

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	使用面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
提出会社	名古屋支店 (名古屋市中村区)	情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	販売設備	335.27	8
㈱ムサシ・エービーシー	つくばセンター (茨城県つくば市)	情報・印刷・産業システム機材	データ入力・加工設備	1,088.83	30

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,920,000
計	28,920,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,950,000	7,950,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成10年12月15日 ～ 平成11年6月29日 (注)	△80	7,950	—	1,208	—	2,005

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	14	13	48	29	1	1,098	1,203	—
所有株式数 (単元)	—	12,495	320	32,070	6,187	2	28,415	79,489	1,100
所有株式数の 割合(%)	—	15.72	0.40	40.35	7.78	0.00	35.75	100.00	—

(注) 自己株式506,463株は「個人その他」に5,064単元、「単元未満株式の状況」に63株を含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
上毛実業株式会社	東京都文京区本駒込2-27-18	1,388	17.46
ショウリン商事株式会社	東京都杉並区南荻窪2-3-11	897	11.28
ムサン社員持株会	東京都中央区銀座8-20-36	483	6.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	360	4.52
ムサシ互助会	東京都中央区銀座8-20-36	299	3.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	263	3.31
小林 厚一	東京都杉並区	237	2.98
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A (東京都千代田区大手町1-9-7)	234	2.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	190	2.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	174	2.19
計	—	4,527	56.95

(注) 当社は、自己株式506,463株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.37%)を保有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 506,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,442,500	74,425	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	7,950,000	—	—
総株主の議決権	—	74,425	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ムサン	東京都中央区銀座八丁目20番36号	506,400	—	506,400	6.36
計	—	506,400	—	506,400	6.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	16	25,136
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	506,463	—	506,463	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図ると同時に、業績の成果に応じた利益還元を努めることを基本方針としております。

当社は、年2回の剰余金の配当（中間配当及び期末配当）を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績を鑑み、1株当たり10円（年間配当金20円）とさせていただきます。

なお、配当性向は34.7%となります。

内部留保資金につきましては、新商品の開発や新規事業の開拓など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月10日 取締役会決議	74	10
平成28年6月29日 定時株主総会決議	74	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,270	1,400	1,380	1,870	1,900
最低(円)	950	1,001	1,026	1,040	1,341

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	1,580	1,629	1,659	1,900	1,698	1,782
最低(円)	1,500	1,531	1,510	1,580	1,581	1,596

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 16名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 ー%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役名誉会長		都木 恒夫	昭和6年10月29日生	昭和31年10月 当社入社 昭和53年11月 当社取締役 情報機材本部 副本部長 昭和58年3月 当社常務取締役 機器営業本部 副本部長 昭和61年12月 当社専務取締役 業務管理 本部長兼社長室長 昭和63年12月 当社代表取締役副社長 社長室長兼機器総本部長 平成4年11月 武蔵興産株式会社 代表取締役 社長 (現任) 平成13年6月 当社代表取締役会長 平成25年6月 当社取締役名誉会長 (現任)	(注) 3	70
取締役会長 (代表取締役)		小林 厚一	昭和18年10月12日生	昭和42年4月 日本ビクター株式会社入社 昭和47年2月 当社入社 昭和57年11月 当社取締役 総合企画部長 昭和61年12月 当社常務取締役 紙事業本部 副本部長 平成元年12月 当社代表取締役専務取締役 紙事業本部長 平成3年3月 当社代表取締役専務取締役 TC事業本部長 平成4年12月 当社代表取締役社長 平成25年6月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 3	237
取締役社長 (代表取締役)		羽鳥 雅孝	昭和18年6月29日生	昭和41年4月 株式会社日本勧業銀行入行 昭和57年8月 日本インフォメーション株式会 社 (現 株式会社ジェイ・ア イ・エム) 入社 昭和59年12月 当社入社 昭和59年12月 当社取締役 業務管理本部 副本部長 昭和61年12月 当社常務取締役 業務管理本部 副本部長 平成4年12月 当社代表取締役専務取締役 管理本部長 平成9年6月 当社代表取締役専務取締役 P&C営業部担当 平成15年4月 当社代表取締役専務取締役 経営本部長 平成22年6月 当社代表取締役副社長 平成25年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	137

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	第一営業本部長	佐々木 淳	昭和26年10月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成4年10月 仙台支店長 平成13年4月 横浜支店長 平成17年10月 第一営業本部長 平成19年6月 当社取締役 第一営業本部長 平成23年6月 当社常務取締役 第一営業本部長 平成24年10月 当社常務取締役 第一営業本部長 兼東京第一支店長 平成27年6月 当社常務取締役 第一営業本部長 (現任)	(注) 3	6
常務取締役	役員室長 兼 財務部長	村田 進	昭和28年5月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 経営推進本部 経営企画推進部長 平成15年4月 経営本部 経営企画部長 平成17年3月 役員室長 平成17年6月 当社取締役 役員室長 平成18年12月 当社取締役 役員室長 兼総務 人事部長 平成23年6月 当社取締役 役員室長 兼グループ 企業管理室長 平成27年6月 当社常務取締役 役員室長 兼財務部長 (現任)	(注) 3	8
常務取締役	紙・紙加工営業部長 兼 総務部長	山村 隆	昭和27年11月26日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 P&C営業部長 平成14年4月 紙・紙加工営業部長 平成17年6月 当社取締役 紙・紙加工営業部長 平成27年6月 当社常務取締役 紙・紙加工営業部長 兼総務部長 (現任)	(注) 3	11
取締役	第二営業本部長	吉川 伸一	昭和28年7月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年4月 中四国支店長 平成21年4月 名古屋支店長 平成21年6月 当社取締役 名古屋支店長 平成23年6月 当社取締役 大阪支店長 平成25年6月 当社取締役 第二営業本部長 兼東京第二支店長 平成27年6月 当社取締役 第二営業本部長 (現任)	(注) 3	3
取締役	経営企画本部長 兼 グループ 企業管理室長	浅川 正仁	昭和29年1月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年12月 神静支店長 平成21年5月 東京第二支店長 平成21年6月 当社取締役 東京第二支店長 平成25年6月 当社取締役 経営企画本部長 平成27年6月 当社取締役 経営企画本部長 兼グループ 企業管理室長 (現任)	(注) 3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	大阪支店長	新妻 一俊	昭和34年1月4日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年12月 仙台支店長 平成21年4月 北関東支店長 平成23年6月 名古屋支店長 平成25年6月 当社取締役 大阪支店長 (現任)	(注) 3	2
取締役	東京第二支店長	廻 真一郎	昭和34年12月19日生	昭和58年4月 当社入社 平成23年6月 中四国支店長 平成27年6月 当社取締役 東京第二支店長 (現任)	(注) 3	2
取締役	東京第一支店長	栃木 真司	昭和34年4月23日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年4月 東関東支店長 平成23年6月 北関東支店長 平成25年6月 名古屋支店長 平成27年6月 当社取締役 東京第一支店長 (現任)	(注) 3	3
取締役		高原 巨章	昭和55年3月17日生	平成24年5月 浅野修一事務所入所 (現任) 平成27年4月 税理士登録 平成27年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	0
常勤監査役		中川 裕務	昭和25年12月1日生	昭和61年10月 当社入社 平成17年3月 総務人事部長 平成18年12月 内部監査室長 平成20年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 5	11
常勤監査役		桑原 弘順	昭和27年1月11日生	昭和51年4月 当社入社 平成20年6月 内部監査室長 平成23年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	5
監査役		安藤 信彦	昭和39年4月29日生	平成5年10月 司法試験合格 平成8年4月 東京弁護士会登録 上野久徳法律事務所入所 平成12年10月 上野・安藤法律事務所を開設 平成19年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役		浅野 修一	昭和10年7月6日生	昭和38年3月 公認会計士登録 昭和38年3月 浅野修一事務所所長 (現任) 昭和40年1月 税理士登録 平成20年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	2
計						514

- (注) 1. 取締役 高原 巨章氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 安藤 信彦及び浅野 修一の両氏は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

- ・経営上の重要事項に対する意思決定機関として取締役会を運営しております。月1回定期的に開催される取締役会に加え、取締役を中心に各事業担当の幹部が出席する業務連絡会議を毎週1回開催し、経営方針の確認、予算の進捗状況、販売先への与信管理等あらゆる面において業務執行の迅速化と共通認識の徹底を図っております。
- ・弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じ法律全般について助言を受けております。

② 当該体制を採用する理由

- ・当社では社外取締役を1名選任しております。また、監査役4名のうち2名の社外監査役は、それぞれ弁護士、公認会計士の資格を有し、職歴、経験、専門知識等を活かし外部的視点から監査を行っており、現在の体制は、経営の監視・監督機能の強化・充実に資するものと考えております。

③ 内部統制システムの整備の状況

- ・内部統制につきましては、内部監査室による内部監査を実施しております。また、経営計画等の推進及び進捗状況の把握などの予算統制については予算管理規程に沿って経営企画本部が行っており、営業取引に関する管理は関連諸規程に沿って業務管理室が随時行っております。

④ リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、リスクマネジメントを有効に機能させるため、企業倫理の確立、情報セキュリティの確保、品質管理の徹底等を本社各部門及び営業本部が中心となって推進するとともに、各部署がそれぞれの役割に応じて自主的に対応する体制をとっております。実施状況については、各主管部門が継続的に監視・監督を行っており、重要な事項については、適宜取締役会への報告を行っております。

⑤ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- ・グループ企業管理室は、関係会社管理規程に基づき子会社の業務執行状況及び各種リスクの管理を行うとともに、重要な意思決定については事前協議を行い、必要に応じて当社取締役会で審議を行っております。また、当社内部監査室、監査役は、連携して子会社の監査を適宜行っております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査体制として、社長直轄の内部監査室(1名)が計画的に業務監査及び会計監査を実施し、会社業務の適正な運営や社内規程との整合性等を検証するとともに、不正過誤の防止、業務の改善・効率化の推進に努めております。
- ・監査役会は監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会への出席もしくは業務・財産状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。
- ・内部監査、監査役監査及び会計監査の連携につきましては、監査役は定期的に会計監査人及び内部監査部門から監査の状況についての報告を受けるほか、必要に応じて内部監査や会計監査に同行するなど、効果的な監査業務を行っております。
- ・なお、社外監査役安藤信彦は、弁護士の資格を有しております。また、社外監査役浅野修一は、公認会計士の資格を有しております。

(3) 会計監査の状況

- ・当社の監査業務を執行した公認会計士は東陽監査法人の金城 保氏、榎倉昭夫氏の2名で、当社の継続監査年数は金城 保氏5年、榎倉昭夫氏4年となっております。
- また、監査業務に係る補助者は、東陽監査法人の公認会計士4名、その他1名で構成されております。

(4) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

- ・社外取締役 高原巨章氏は直接経営に関与した経験はありませんが、税理士としての専門的な知識を有しており、その高い見識に基づく助言を経営に反映させることにより経営の客観性、中立性を保っております。
- ・社外監査役 安藤信彦氏は、弁護士の資格を有し、企業法務に関する相当程度の知見を有しており、その高い見識に基づく助言を経営に反映させることにより経営の客観性、中立性を保っております。また、同氏が社外取締役を務めるホッカホールディングス株式会社と当社との間には、取引関係はありません。
- ・社外監査役 浅野修一氏は、公認会計士の資格を有し、企業財務会計に関する相当程度の知見を有しており、その高い見識に基づく助言を経営に反映させることにより経営の客観性、中立性を保っております。なお、同氏は、当社株式を2,500株所有しておりますが、この外は当社との間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。
- ・当社では、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準等は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂けることが期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがない方を選任しております。
- ・社外監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会へ出席し、取締役の職務遂行の監査を行っております。
- ・内部監査、監査役監査及び会計監査の連携につきましては、定期的に会計監査人及び内部監査部門から監査の状況についての報告を受けるなど、効果的な監査業務を行っております。

(5) 役員報酬等

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	283	280	3	12
監査役 (社外監査役を除く)	20	20	—	2
社外役員	8	8	—	3

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。
2. 基本報酬の額には、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

②役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額は株主総会で決議された報酬限度額の範囲内とし、各取締役への配分は経営会議において役位、就任年数、貢献度、経営環境及び従業員給与とのバランス等を勘案して決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

(6) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
72銘柄 1,615百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	89,751	412	取引関係強化
キッセイ薬品工業(株)	51,000	191	取引関係強化
(株)サンリオ	56,253	180	取引関係強化
オーデリック(株)	30,000	95	取引関係強化
ダイニック(株)	440,000	79	取引関係強化
スルガ銀行(株)	30,500	76	取引関係強化
日産自動車(株)	55,150	67	取引関係強化
日本金銭機械(株)	35,365	61	取引関係強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	8,647	43	取引関係強化
竹田印刷(株)	73,000	36	取引関係強化
王子ホールディングス(株)	66,582	32	取引関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	154,752	32	取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,830	31	取引関係強化
朝日印刷(株)	14,358	31	取引関係強化
大王製紙(株)	30,056	30	取引関係強化
(株)ナック	28,657	29	取引関係強化
(株)西日本シティ銀行	70,620	24	取引関係強化
日本紙パルプ商事(株)	62,000	20	取引関係強化
(株)大垣共立銀行	52,745	20	取引関係強化
凸版印刷(株)	21,000	19	取引関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	28,912	17	取引関係強化
(株)群馬銀行	18,000	14	取引関係強化
北越紀州製紙(株)	24,820	13	取引関係強化
ANAホールディングス(株)	41,000	13	取引関係強化
大日本印刷(株)	9,537	11	取引関係強化
東京インキ(株)	50,537	10	取引関係強化
(株)じもとホールディングス	45,000	10	取引関係強化
サンメッセ(株)	20,000	9	取引関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	400,000	84	議決権行使指図権限
大日本印刷(株)	55,000	64	議決権行使指図権限

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	89,751	306	取引関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,215,202	204	取引関係強化
キッセイ薬品工業(株)	51,000	132	取引関係強化
(株)サンリオ	57,234	125	取引関係強化
オーデリック(株)	30,000	105	取引関係強化
ダイニック(株)	440,000	68	取引関係強化
スルガ銀行(株)	30,500	60	取引関係強化
日産自動車(株)	55,744	58	取引関係強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	8,793	42	取引関係強化
竹田印刷(株)	73,000	36	取引関係強化
日本金銭機械(株)	35,365	32	取引関係強化
朝日印刷(株)	14,702	32	取引関係強化
王子ホールディングス(株)	66,582	30	取引関係強化
大王製紙(株)	30,056	28	取引関係強化
(株)ナック	30,188	26	取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,830	22	取引関係強化
日本紙パルプ商事(株)	62,000	19	取引関係強化
凸版印刷(株)	21,000	19	取引関係強化
(株)大垣共立銀行	52,745	17	取引関係強化
北越紀州製紙(株)	24,820	16	取引関係強化
(株)西日本シティ銀行	70,620	14	取引関係強化
ANAホールディングス(株)	41,000	13	取引関係強化
東京インキ(株)	54,087	10	取引関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	28,912	10	取引関係強化
大日本印刷(株)	9,537	9	取引関係強化
(株)群馬銀行	18,000	8	取引関係強化
図書印刷(株)	15,000	8	取引関係強化
サンメッセ(株)	20,000	7	取引関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱みずほフィナンシャルグループ	400,000	67	議決権行使指図権限
大日本印刷㈱	55,000	55	議決権行使指図権限

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

② 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

③ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	14	—	14	—
連結子会社	—	—	—	—
計	14	—	14	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、該当事項はありません。

- ③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】
前連結会計年度及び当連結会計年度とも、該当事項はありません。
- ④【監査報酬の決定方針】
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集を行っております。

また、会計基準や各種開示書類等に係るセミナー（公益財団法人財務会計基準機構等の主催）に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,795	17,553
受取手形及び売掛金	10,528	10,351
商品及び製品	1,653	1,624
仕掛品	62	81
原材料及び貯蔵品	664	959
繰延税金資産	239	237
その他	383	442
貸倒引当金	△24	△20
流動資産合計	31,302	31,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,192	1,125
機械装置及び運搬具（純額）	72	66
土地	1,800	1,800
建設仮勘定	※1 33	※1 33
その他（純額）	304	313
有形固定資産合計	※2 3,404	※2 3,339
無形固定資産		
ソフトウェア	178	145
その他	20	20
無形固定資産合計	198	165
投資その他の資産		
投資有価証券	1,962	1,659
関係会社株式	419	418
繰延税金資産	52	54
退職給付に係る資産	1,299	902
差入保証金	2,545	2,546
その他	377	366
貸倒引当金	△56	△64
投資その他の資産合計	6,600	5,884
固定資産合計	10,203	9,389
資産合計	41,506	40,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,265	7,868
短期借入金	3,521	3,521
未払法人税等	299	254
賞与引当金	369	368
その他	860	509
流動負債合計	13,316	12,522
固定負債		
繰延税金負債	527	277
退職給付に係る負債	187	189
役員退職慰労引当金	1,025	1,094
その他	533	571
固定負債合計	2,274	2,132
負債合計	15,590	14,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	22,638	23,168
自己株式	△576	△576
株主資本合計	25,275	25,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494	295
退職給付に係る調整累計額	145	△136
その他の包括利益累計額合計	640	158
純資産合計	25,915	25,963
負債純資産合計	41,506	40,619

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	37,252	35,709
売上原価	※2 29,474	※2 28,562
売上総利益	7,778	7,146
販売費及び一般管理費	※1,※2 6,357	※1,※2 6,220
営業利益	1,420	925
営業外収益		
受取利息	37	36
受取配当金	49	55
持分法による投資利益	11	4
貸倒引当金戻入額	1	—
保険解約返戻金	33	5
受取補償金	83	155
雑収入	64	46
営業外収益合計	281	304
営業外費用		
支払利息	37	37
雑損失	2	2
営業外費用合計	40	39
経常利益	1,661	1,189
特別利益		
土地売却益	121	—
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	122	—
特別損失		
投資有価証券評価損	9	5
会員権評価損	4	—
特別損失合計	14	5
税金等調整前当期純利益	1,770	1,184
法人税、住民税及び事業税	474	444
法人税等調整額	199	△12
法人税等合計	674	431
当期純利益	1,096	753
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,096	753

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,096	753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	△199
退職給付に係る調整額	264	△282
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△0
その他の包括利益合計	※ 406	※ △481
包括利益	1,502	271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,502	271

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	2,005	21,552	△576	24,189
会計方針の変更による累積的影響額			138		138
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,208	2,005	21,691	△576	24,328
当期変動額					
剰余金の配当			△148		△148
親会社株主に帰属する当期純利益			1,096		1,096
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	947	△0	947
当期末残高	1,208	2,005	22,638	△576	25,275

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	352	△118	234	24,423
会計方針の変更による累積的影響額				138
会計方針の変更を反映した当期首残高	352	△118	234	24,562
当期変動額				
剰余金の配当				△148
親会社株主に帰属する当期純利益				1,096
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	264	406	406
当期変動額合計	141	264	406	1,353
当期末残高	494	145	640	25,915

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	2,005	22,638	△576	25,275
当期変動額					
剰余金の配当			△223		△223
親会社株主に帰属する当期純利益			753		753
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	529	△0	529
当期末残高	1,208	2,005	23,168	△576	25,805

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	494	145	640	25,915
当期変動額				
剰余金の配当				△223
親会社株主に帰属する当期純利益				753
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△199	△282	△481	△481
当期変動額合計	△199	△282	△481	48
当期末残高	295	△136	158	25,963

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,770	1,184
減価償却費	324	372
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△0
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△11	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△17	△15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	86	68
受取利息及び受取配当金	△86	△91
支払利息	37	37
持分法による投資損益 (△は益)	△11	△4
為替差損益 (△は益)	△0	1
土地売却損益 (△は益)	△121	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△582	171
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△162	△284
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△0	△96
仕入債務の増減額 (△は減少)	447	△395
未払金の増減額 (△は減少)	△8	△7
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	163	△323
その他	△243	42
小計	1,590	666
利息及び配当金の受取額	86	91
利息の支払額	△37	△37
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△400	△464
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,238	256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△500
定期預金の払戻による収入	1,000	600
有形固定資産の取得による支出	△610	△257
有形固定資産の売却による収入	456	8
無形固定資産の取得による支出	△129	△32
投資有価証券の取得による支出	△19	△9
投資有価証券の売却による収入	14	—
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	1	1
その他	54	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	666	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△149	△223
その他	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149	△225
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,756	△141
現金及び現金同等物の期首残高	15,149	16,905
現金及び現金同等物の期末残高	※ 16,905	※ 16,763

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

武蔵エンジニアリング(株)
ムサシ・フィールド・サポート(株)
エフ・ビー・エム(株)
武蔵興産(株)
(株)武蔵エンタープライズ
(株)ムサシ・エービーシー
ムサシ・イメージ情報(株)
ムサシ・アイ・テクノ(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

(株)ジェイ・アイ・エム

(2) 持分法を適用していない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 7年～15年

その他 2年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、それぞれ内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③簡便法による退職給付債務の計算方法

連結子会社の一部は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から4ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳額

都市再開発法による湊二丁目東地区第一種市街地再開発事業の権利変換計画認可により、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建設仮勘定	612百万円	612百万円

※2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	5,889百万円	6,076百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃	386百万円	381百万円
給料	2,281	2,285
役員報酬	520	542
厚生費	442	506
賞与引当金繰入額	379	362
退職給付費用	328	182
役員退職慰労引当金繰入額	87	77
旅費交通費	367	349
減価償却費	148	160

※2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	140百万円	163百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	171百万円	△306百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	171	△306
税効果額	△34	107
その他有価証券評価差額金	137	△199
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	347	△441
組替調整額	51	28
税効果調整前	399	△412
税効果額	△134	130
退職給付に係る調整額	264	△282
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4	△0
その他の包括利益合計	406	△481

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,950,000	—	—	7,950,000
合計	7,950,000	—	—	7,950,000
自己株式				
普通株式(注)	506,413	34	—	506,447
合計	506,413	34	—	506,447

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	74	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	74	10	平成26年9月30日	平成26年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	148	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,950,000	—	—	7,950,000
合計	7,950,000	—	—	7,950,000
自己株式				
普通株式（注）	506,447	16	—	506,463
合計	506,447	16	—	506,463

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加16株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	148	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	74	10	平成27年9月30日	平成27年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	74	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	17,795百万円	17,553百万円
預入期間が4か月を 超える定期預金	△890	△790
現金及び現金同等物	16,905	16,763

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、中・短期の資金調達については金融機関からの借入により調達する方針です。

また、デリバティブ取引についてはヘッジ手段として用いる場合を除き原則として行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクが存在しております。

有価証券及び投資有価証券は、債券及び主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、仕入先に対し仕入債務の担保として差し入れているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

取引関連諸規程に従い、業務管理室が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的取引先について信用状況を調査し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

連結子会社においても、当社の取引関連諸規程に準じて、管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的の時価や発行体の財務状況等を把握しております。

債券は、定期的発行体の経営成績・財務状況を把握するとともに、日本証券業協会公表の「公社債店頭売買参考統計値」により市場価格を監視しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

グループ各社は月次資金繰計画を作成し、これを適時に更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,795	17,795	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,528	10,528	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,744	1,744	—
資産計	30,068	30,068	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,265	8,265	—
(2) 短期借入金	3,521	3,521	—
(3) 未払法人税等	299	299	—
負債計	12,086	12,086	—
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,553	17,553	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,351	10,351	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,571	1,571	—
資産計	29,476	29,476	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,868	7,868	—
(2) 短期借入金	3,521	3,521	—
(3) 未払法人税等	254	254	—
負債計	11,644	11,644	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的は、すべて「その他有価証券」であります。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

前連結会計年度及び当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 非上場株式	637	506
(2) 差入保証金	2,545	2,546
合計	3,182	3,053

(注) 1. (1) 非上場株式

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

2. (2) 差入保証金

償還期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、帳簿価額によっております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,661	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,528	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	28,190	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,413	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,351	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	27,764	—	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,521	—	—	—	—	—
合計	3,521	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,521	—	—	—	—	—
合計	3,521	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,634	922	712
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,634	922	712
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	109	134	△24
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	109	134	△24
合計		1,744	1,056	687

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,144	680	464
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,144	680	464
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	426	510	△83
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	426	510	△83
合計		1,571	1,190	380

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	14	1	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14	1	—

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について5百万円（その他有価証券の株式5百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、ムサシ・フィールド・サポート株式会社及び武蔵興産株式会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を設けております。

当社は、確定給付年金制度に係る退職給付信託を設定しております。

連結子会社の一部は、退職一時金制度と併せて中小企業退職金共済制度に加入し、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を算出しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,964百万円	3,861百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△216	—
会計方針の変更を反映した期首残高	3,747	3,861
勤務費用	128	139
利息費用	27	17
数理計算上の差異の発生額	109	210
退職給付の支払額	△152	△153
退職給付債務の期末残高	3,861	4,075

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	4,630百万円	5,160百万円
期待運用収益	88	99
数理計算上の差異の発生額	457	△230
事業主からの拠出額	136	101
退職給付の支払額	△152	△153
年金資産の期末残高	5,160	4,977

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	179百万円	187百万円
退職給付費用	18	23
退職給付の支払額	△10	△21
退職給付に係る負債の期末残高	187	189

(4) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,889百万円	4,104百万円
年金資産	△5,172	△4,990
	△1,283	△886
非積立型制度の退職給付債務	170	173
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,112	△713
退職給付に係る負債	187	189
退職給付に係る資産	△1,299	△902
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,112	△713

(5) 退職給付費用及び内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	128百万円	139百万円
利息費用	27	17
期待運用収益	△88	△99
数理計算上の差異の費用処理額	82	59
過去勤務費用の費用処理額	△31	△31
簡便法で計算した退職給付費用	18	23
その他	4	4
確定給付制度に係る退職給付費用	141	114

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△31百万円	△31百万円
数理計算上の差異	430	△381
合計	399	△412

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	185百万円	154百万円
未認識数理計算上の差異	28	△352
合計	214	△197

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	57.4%	70.4%
株式	30.9	21.3
現金及び預金	0.0	1.0
その他	11.7	7.3
合計	100.0	100.0
年金資産の合計額に対する退職給付信託の割合	3.8	3.5

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.45%	0.00%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%
予想昇給率	1.38%～2.49%	1.37%～2.44%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）204百万円、当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）86百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	125百万円	120百万円
未払社会保険料	17	16
試験研究費	62	66
未払事業税	23	20
繰越欠損金	176	134
関係会社株式評価損	218	207
会員権評価損	54	54
役員退職慰労引当金	335	341
退職給付に係る負債	58	57
退職給付信託	56	54
退職給付に係る調整累計額	—	61
貸倒引当金	14	15
その他	317	325
繰延税金資産小計	1,461	1,477
評価性引当額	△1,071	△1,025
繰延税金資産合計	390	451
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△193	△86
退職給付に係る資産	△360	△350
退職給付に係る調整累計額	△69	—
その他	△3	—
繰延税金負債合計	△626	△436
繰延税金資産（負債）の純額	△235	15

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	239百万円	237百万円
固定資産－繰延税金資産	52	54
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	527	277

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.1
住民税均等割	1.5	2.2
未実現利益の税効果未認識	0.4	0.5
持分法による投資損益	△0.2	△0.1
評価性引当額の増減	0.2	△0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.2	△0.1
その他	0.1	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1	36.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度に使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3百万円増加し、法人税等調整額が1百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が2百万円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及びマンション(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は69百万円であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は83百万円であり、

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	722	790
期中増減額	67	△21
期末残高	790	768
期末時価	1,307	1,295

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は、賃貸用マンションの取得、減少額は、減価償却費及び賃貸用駐車場(土地)の売却であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費であります。
3. 期末時価は、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていないため、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に第一営業本部、第二営業本部、紙・紙加工営業部を置き、各々の部門が取扱商品・役務について国内の事業拠点を統括しております。

従って、当社は、上記3部門を基礎とした商品・役務別のセグメントにより構成されており、「情報・印刷・産業システム機材」、「金融汎用・選挙システム機材」、「紙・紙加工品」、「不動産賃貸・リース事業等」の4つを報告セグメントとしております。各セグメントの取扱商品・役務は下記のとおりであります。

セグメント	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・IPS（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
不動産賃貸・リース事業等	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃 貸・リース 事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	24,097	6,648	6,298	208	37,252	—	37,252
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	291	33	—	254	579	△579	—
計	24,389	6,681	6,298	463	37,832	△579	37,252
セグメント利益又は損失 (△)	397	919	△7	108	1,417	2	1,420
セグメント資産	27,140	9,546	3,266	1,816	41,769	△263	41,506
その他の項目							
減価償却費	149	75	7	92	324	—	324
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	127	86	17	477	709	—	709

- (注) 1. セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃 貸・リース 事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	24,640	5,082	5,767	218	35,709	—	35,709
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	8	60	—	256	324	△324	—
計	24,648	5,142	5,767	475	36,033	△324	35,709
セグメント利益	264	507	13	137	922	2	925
セグメント資産	26,636	9,427	3,259	1,964	41,288	△669	40,619
その他の項目							
減価償却費	197	66	8	100	372	—	372
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	166	29	2	88	287	—	287

- (注) 1. セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益の金額の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
外部顧客への売上高	24,097	6,648	6,298	208	37,252

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を所有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
外部顧客への売上高	24,640	5,082	5,767	218	35,709

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を所有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ジェイ・アイ・エム	東京都千代田区	150	情報・印刷・産業システム機材	(所有) 直接 33.3	情報処理加工 役員の兼任	材料販売	100	受取手形及び売掛金	62
							データ加工	109	支払手形及び買掛金	27

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ジェイ・アイ・エム	東京都千代田区	150	情報・印刷・産業システム機材	(所有) 直接 33.3	情報処理加工 役員の兼任	材料販売	62	受取手形及び売掛金	32
							データ加工	130	支払手形及び買掛金	20

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,481.65円	3,488.11円
1株当たり当期純利益金額	147.24円	101.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,096	753
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,096	753
期中平均株式数(千株)	7,443	7,443

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,521	3,521	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,521	3,521	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,276	17,109	26,085	35,709
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	390	590	781	1,184
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	254	374	491	753
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	34.15	50.32	66.09	101.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.15	16.17	15.78	35.08

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,061	13,508
受取手形	※1 4,136	※1 3,976
売掛金	※1 6,168	※1 6,186
商品及び製品	1,674	1,678
前渡金	0	4
前払費用	25	31
繰延税金資産	133	119
関係会社短期貸付金	530	520
その他	251	342
貸倒引当金	△26	△22
流動資産合計	26,954	26,346
固定資産		
有形固定資産		
建物	353	335
建物附属設備	120	104
構築物	0	1
工具、器具及び備品	80	67
土地	1,444	1,444
有形固定資産合計	1,999	1,953
無形固定資産		
電話加入権	16	16
ソフトウェア	123	103
商標権	0	0
無形固定資産合計	140	119
投資その他の資産		
投資有価証券	1,910	1,615
関係会社株式	574	574
出資金	7	7
破産更生債権等	0	4
差入保証金	2,545	2,546
敷金	※1 346	※1 345
前払年金費用	767	780
その他	93	93
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	6,204	5,927
固定資産合計	8,344	8,000
資産合計	35,298	34,346

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 3,744	※1 3,522
買掛金	※1 4,674	※1 4,252
短期借入金	3,471	3,471
未払金	※1 156	※1 171
未払法人税等	206	138
賞与引当金	210	197
その他	290	68
流動負債合計	12,755	11,822
固定負債		
繰延税金負債	341	227
役員退職慰労引当金	880	927
その他	372	408
固定負債合計	1,594	1,563
負債合計	14,350	13,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金	2,005	2,005
資本剰余金合計	2,005	2,005
利益剰余金		
利益準備金	197	197
その他利益剰余金		
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	2,634	2,839
利益剰余金合計	17,831	18,036
自己株式	△576	△576
株主資本合計	20,468	20,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	479	285
評価・換算差額等合計	479	285
純資産合計	20,947	20,959
負債純資産合計	35,298	34,346

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 35,224	※1 33,715
売上原価	※1 30,401	※1 29,334
売上総利益	4,823	4,381
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,145	※1, ※2 4,011
営業利益	678	370
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 91	※1 101
貸倒引当金戻入額	11	4
受取補償金	44	125
雑収入	※1 120	※1 120
営業外収益合計	268	350
営業外費用		
支払利息	37	37
雑損失	2	0
営業外費用合計	39	37
経常利益	907	683
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
投資有価証券評価損	9	5
会員権評価損	4	—
特別損失合計	14	5
税引前当期純利益	894	678
法人税、住民税及び事業税	301	245
法人税等調整額	48	3
法人税等合計	349	249
当期純利益	544	428

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,208	2,005	2,005	197	15,000	2,123	17,320	△576	19,957
会計方針の変更による累積的影響額						114	114		114
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,208	2,005	2,005	197	15,000	2,238	17,435	△576	20,072
当期変動額									
剰余金の配当						△148	△148		△148
当期純利益						544	544		544
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	396	396	△0	396
当期末残高	1,208	2,005	2,005	197	15,000	2,634	17,831	△576	20,468

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	354	354	20,312
会計方針の変更による累積的影響額			114
会計方針の変更を反映した当期首残高	354	354	20,427
当期変動額			
剰余金の配当			△148
当期純利益			544
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	124	124
当期変動額合計	124	124	520
当期末残高	479	479	20,947

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,208	2,005	2,005	197	15,000	2,634	17,831	△576	20,468
当期変動額									
剰余金の配当						△223	△223		△223
当期純利益						428	428		428
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	205	205	△0	205
当期末残高	1,208	2,005	2,005	197	15,000	2,839	18,036	△576	20,673

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	479	479	20,947
当期変動額			
剰余金の配当			△223
当期純利益			428
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△193	△193	△193
当期変動額合計	△193	△193	12
当期末残高	285	285	20,959

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、計算の結果、当事業年度末において退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	611百万円	586百万円
長期金銭債権	274	274
短期金銭債務	1,361	1,018

2 保証債務

次の関係会社の仕入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
ムサシ・フィールド・サポート(株)	7百万円	ムサシ・フィールド・サポート(株) 6百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,488百万円	1,638百万円
仕入高	6,185	6,510
営業取引以外の取引による取引高	101	107

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度72%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度28%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料	1,368百万円	1,339百万円
役員報酬	275	295
減価償却費	100	102
退職給付費用	214	115
役員退職慰労引当金繰入額	57	67
賞与引当金繰入額	210	197

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式524百万円、関連会社株式50百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式524百万円、関連会社株式50百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	69百万円	61百万円
未払社会保険料	9	8
試験研究費	62	66
関係会社株式評価損	218	207
会員権評価損	34	34
役員退職慰労引当金	284	283
退職給付信託	56	54
貸倒引当金	8	8
その他	148	136
繰延税金資産小計	893	861
評価性引当額	△668	△648
繰延税金資産合計	224	212
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△185	△81
前払年金費用	△247	△239
繰延税金負債合計	△433	△320
繰延税金資産の純額	△208	△107

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	133百万円	119百万円
固定負債－繰延税金負債	341	227

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.3
住民税均等割	2.2	2.9
評価性引当額の増減	1.9	2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.7	△0.4
その他	△0.8	△2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1	36.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」

(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は6百万円減少し、法人税等調整額は2百万円減少し、その他有価証券評価差額金は4百万円増加しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	353	—	0	18	335	1,461
	建物附属設備	120	4	—	19	104	227
	構築物	0	0	—	0	1	7
	工具、器具及び備品	80	16	0	29	67	788
	土地	1,444	—	—	—	1,444	—
	計	1,999	21	0	67	1,953	2,484
無形固定資産	電話加入権	16	—	—	—	16	—
	ソフトウェア	123	16	—	36	103	639
	商標権	0	—	—	0	0	0
	計	140	16	—	36	119	639

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	67	63	67	63
賞与引当金	210	197	210	197
役員退職慰労引当金	880	67	20	927

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.musashinet.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第94期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日関東財務局長に提出

2. 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出

3. 四半期報告書及び確認書

（第95期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日関東財務局長に提出

（第95期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月11日関東財務局長に提出

（第95期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出

4. 臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月30日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ムサシの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ムサシが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月30日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムサシの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【会社名】	株式会社ムサン
【英訳名】	MUSASHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽鳥 雅孝
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサン大阪支店 (大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号) 株式会社ムサン名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区名駅二丁目35番22号) 株式会社ムサン神静支店 (神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号) 株式会社ムサン北関東支店 (埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地) 株式会社ムサン東関東支店 (千葉県千葉市中央区新町18番地10) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長羽鳥雅孝は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、平成28年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、当社及び連結子会社6社を評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。なお、連結子会社2社及び持分法適用会社については、金額的及び質的影響の重要性の観点から、僅少であると判断し、全社的な内部統制の範囲に含めておりません。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、前連結会計年度の連結売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している8事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「売掛金」「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況の評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、代表取締役社長羽鳥雅孝は、平成28年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。